



2026年3月期 第1四半期決算短信〔SFRS〕(連結)

2025年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

1. 2026年3月期第1四半期連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)(千米ドル、百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	％	千米ドル (百万円)	％	千米ドル (百万円)	％	千米ドル (百万円)	％	千米ドル (百万円)	％	千米ドル (百万円)	％
2026年3月期 第1四半期	104,470 (15,128)	5.1	11,939 (1,729)	△18.1	3,408 (494)	△54.5	2,852 (413)	△52.8	2,849 (413)	△52.8	4,124 (597)	△31.2
2025年3月期 第1四半期	99,423 (14,397)	48.1	14,572 (2,110)	72.5	7,483 (1,084)	287.9	6,038 (874)	232.5	6,038 (874)	232.5	5,993 (868)	308.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2026年3月期 第1四半期	0.1353 (19.61)	0.1353 (19.61)
2025年3月期 第1四半期	0.2867 (41.52)	0.2867 (41.52)

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、注意事項をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	％
2026年3月期 第1四半期	259,345 (37,556)	91,147 (13,199)	91,062 (13,187)	35.1
2025年3月期	239,908 (34,741)	87,023 (12,602)	86,943 (12,590)	36.3

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2026年3月期 第1四半期	△3,270 (△474)	△958 (△139)	12,354 (1,789)	72,570 (10,509)
2025年3月期 第1四半期	177 (26)	△3,393 (△491)	7,218 (1,045)	67,239 (9,737)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合 計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2025年3月期 (注2)	—	0.09 (13.03)	0.18 (26.07)	—	0.27 (39.10)
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)(注3)		0.10 (14.48)	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) ()の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

(注3) 詳細は、2025年6月16日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円)	%
2026年3月期 通期	476,300 (68,973)	28.2	57,100 (8,269)	14.7	22,400 (3,244)	8.2	18,100 (2,621)	8.7	18,100 (2,621)	8.7	0.8595 (124.46)	8.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	21,057,844株	2025年3月期	21,057,844株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	0株	2025年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2026年3月期1Q	21,057,844株	2025年3月期1Q	21,057,844株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル＝144.81円(2025年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2025年6月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の65%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに応じた高い耐久性・耐熱性や優れたデザイン性を備えた高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.4百万米ドル増加しました。この増加は、主に売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が4.5百万米ドル、非流動資産が1.9百万米ドル、棚卸資産が3.2百万米ドル及び現金及び現金同等物が9.8百万米ドル増加したことによるものです。

棚卸資産の増加は、主にアジア地域での需要増を見込んだ在庫の積み増しと、米国の関税措置によるコスト上昇に備えた早期のバッファー在庫の確保によるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比べて、当第1四半期末時点での回収時期の影響に加え、当第1四半期の売上収益が前年同期の99.4百万米ドルから104.5百万米ドルへ増加したこと、並びに0.5百万米ドルの前払費用の増加によるものです。

現金及び現金同等物の増加は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの純収入によるものであり、その大部分は有利子負債からの純収入14.4百万米ドルによるものです。この有利子負債の増加は、貿易金融枠の利用拡大に起因しています。一方で、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出により一部相殺されました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、15.3百万米ドル増加しました。この増加は、主に有利子負債が16.4百万米ドル及び未払税金が0.6百万米ドル増加したことによるものです。一方で、買掛金及びその他の債務が1.4百万米ドル減少したことと、デリバティブ金融負債が0.3百万米ドル減少したことにより一部相殺されました。

買掛金及びその他の債務の減少は、2025年6月末時点における仕入の減少及び支払サイトの短縮（早期支払）によるものです。有利子負債の増加は、主に貿易金融の利用拡大によるものです。

資本

資本合計は、2025年3月31日時点の87.0百万米ドルから91.1百万米ドルへと4.1百万米ドル増加しました。この増加は、当第1四半期に計上された四半期利益により利益剰余金が2.8百万米ドル増加したことと、為替換算調整勘定が1.3百万米ドル増加したことによるものです。

損益計算書

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、104.5百万米ドルとなり前年同期比5.1%の増収となりました。この増収の主な要因は、新たに買収した子会社（旧Plastech Shanghai Co., Ltd、現EcoPoly Global (Shanghai) Co., Ltd）による20.0百万米ドルの売上貢献です。一方、売上総利益率は、前年同期の14.7%から11.4%へと低下しました。これは、主に市場価格の軟化や米国による関税引き上げの影響により販売価格が下落し、最終顧客からの需要が減退したことによるものです。

売上総利益は、11.9百万米ドルとなり前年同期の14.6百万米ドルから減少しました。四半期利益は、2.9百万米ドルとなり、前年同期の6.0百万米ドルから大幅に減益となりました。この四半期利益の減益は、売上総利益の減少に加え、販売費・管理費・その他営業費用が増加したことが主因ですが、金融費用及び税金費用の減少により一部相殺されました。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用の合計）は、前年同期の6.3百万米ドルから8.2百万米ドルへと1.9百万米ドル（30.1%）増加しました。

金融費用は、前年同期の1.2百万米ドルから1.0百万米ドルへと18.0%減少しました。これは、銀行の貸付金利が低下したことによるものです。

その他の収益は、前年同期の0.6百万米ドルから0.5百万米ドルへと減少しました。これは、台湾ドル（TWD）の対米ドル（USD）での上昇に伴う為替損失の影響によるものです。

税金費用は、前年同期の1.4百万米ドルから0.6百万米ドルへと61.5%減少しました。これは、当第1四半期の利益水準が前年同期を下回ったことが主因です。

キャッシュ・フロー計算書

2025年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前年同期末の67.2百万米ドルから5.4百万米ドル増加し、72.6百万米ドルとなりました。また、同日時点の定期預金残高は、31.2百万米ドルです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3.3百万米ドルの支出となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、5.3百万米ドルを計上しましたが、8.6百万米ドルの運転資本のマイナスの変動により一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1.0百万米ドルの支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1.2百万米ドルですが、期間中に受領した利息の受取額0.3百万米ドルにより一部相殺されました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12.4百万米ドルの純収入となりました。このうち大部分は、有利子負債からの純収入14.4百万米ドルです。一方で、定期預金の積増しによる支出0.8百万米ドル、利息の支払額1.1百万米ドル及びリース負債の返済0.1百万米ドルにより一部相殺されました。

(3) 今後の見通し

2026年3月期通期の業績予想は、売上収益を476.3百万米ドル（前期比28.2%増）、当期利益を18.1百万米ドル（前年同期比8.7%増）としています。

当社グループは、2026年3月期において、ASEAN及び中国市場での拡大を最優先事項として取り組んでいます。

当第1四半期の売上収益は、前年同期比で増収となりましたが、経営陣は、2026年3月期の売上収益及び利益水準の向上に対し、慎重な姿勢を保ちつつも一定の自信を示しております。この見通しは、顧客による新製品の投入が継続していること、並びにASEAN及び中国市場における当社グループのプレゼンスが着実に拡大していることに支えられています。さらに、中国企業のEcoPoly Global (Shanghai) Co., Ltdの買収により、大中華圏における顧客基盤の拡大も期待されます。

一方で、経営陣は、ウクライナ及びイスラエル・パレスチナ間の紛争などの継続的な世界的衝突や、米国による関税措置といった地政学的緊張が再びサプライチェーンに影響を及ぼし、各国・地域における運営コストの上昇を招く可能性があることを認識しております。FRB（米国連邦準備制度理事会）は、7月に金利据え置きを発表しましたが、世界的な金利は依然として高止まりしており、少なくとも当第2四半期まではこの状況が続くと予想されており、これにより資金調達コストの上昇が懸念されます。

加えて、当第1四半期におけるマクロ経済の不確実性は、世界の市場環境に一定の影響を及ぼしました。特に4月の米国による各国への関税政策発表以降、企業が先行きの不透明感から発注を控える動きが見られ、需要の一時的な減速が生じました。また、こうした不透明感の中で、企業活動及び物流コストには上昇圧力がかかり、市場価格の軟化も確認されております。このような状況下においても、米国の関税動向が第2四半期に明確化すれば、需要は少なくとも正常化すると見込まれており、当社グループは今後数か月の需要回復局面を的確に捉えるべく、状況を注視してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しています。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	25,930	3,755	27,841	4,032
使用権資産	567	82	456	66
投資不動産	1,103	160	1,096	159
関連会社株式	1,400	203	1,522	220
無形資産及びのれん	6,855	993	6,616	958
その他の売上債権	674	98	763	110
繰延税金資産	2,020	292	2,127	308
非流動資産	38,548	5,582	40,421	5,853
棚卸資産	47,296	6,849	50,521	7,316
売掛金及びその他の債権	85,888	12,437	90,444	13,097
現金及び現金同等物	68,177	9,873	77,958	11,289
流動資産	201,361	29,159	218,924	31,702
資産合計	239,908	34,741	259,345	37,556
資本				
資本金	26,074	3,776	26,074	3,776
為替換算調整勘定	△ 714	△ 103	557	81
利益剰余金	61,583	8,918	64,432	9,330
親会社の所有者に帰属する持分	86,943	12,590	91,062	13,187
非支配持分	80	12	84	12
資本合計	87,023	12,602	91,147	13,199
負債				
その他の債務	195	28	200	29
長期有利子負債	22,332	3,234	22,885	3,314
繰延税金負債	742	107	700	101
非流動負債	23,269	3,370	23,785	3,444
買掛金及びその他の債務	59,595	8,630	58,229	8,432
短期有利子負債	65,394	9,470	81,290	11,772
未払税金	4,240	614	4,815	697
派生金融負債	388	0	79	11
流動負債	129,617	18,770	144,413	20,912
負債合計	152,886	22,139	168,198	24,357
資本及び負債合計	239,908	34,741	259,345	37,556

(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	99,423	14,397	104,470	15,128
売上原価	△ 84,851	△ 12,287	△ 92,531	△ 13,399
売上総利益	14,572	2,110	11,939	1,729
その他の収益	585	85	507	73
販売費	△ 2,181	△ 316	△ 2,257	△ 327
管理費	△ 2,633	△ 381	△ 3,865	△ 560
その他の営業費用	△ 1,457	△ 211	△ 2,036	△ 295
金融費用	△ 1,182	△ 171	△ 969	△ 140
持分法による投資損益	△ 220	△ 32	89	13
税引前四半期利益	7,483	1,084	3,408	494
税金費用	△ 1,446	△ 209	△ 556	△ 81
四半期利益	6,038	874	2,852	413
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	6,038	874	2,849	413
非支配持分	-	-	3	1
四半期利益	6,038	874	2,852	413
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体に係る 外貨換算差額	△ 28	△ 4	1,238	179
持分法適用会社に係る 外貨換算差額	△ 17	△ 2	33	5
その他の包括利益	△ 44	△ 6	1,272	184
四半期包括利益	5,993	868	4,124	597
四半期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	5,993	868	4,119	597
非支配持分	-	-	5	1
四半期包括利益	5,993	868	4,124	597

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

会社の所有者に帰属する持分 (単位：千米ドル()百万円)						
グループ	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日 残高	26,074 (3,776)	△ 919 (△ 133)	50,611 (7,329)	75,766 (10,972)	△ 0 (0)	75,766 (10,972)
四半期包括利益合計						
四半期利益	- (-)	- (-)	6,038 (874)	6,038 (874)	- (-)	6,038 (874)
その他の包括利益						
外貨換算差額	- (-)	△ 44 (△ 6)	- (-)	△ 44 (△ 6)	- (-)	△ 44 (△ 6)
その他の包括利益合計	- (-)	△ 44 (△ 6)	- (-)	△ 44 (△ 6)	- (-)	△ 44 (△ 6)
四半期包括利益合計	- (-)	△ 44 (△ 6)	6,038 (874)	5,993 (868)	- (-)	5,993 (868)
資本に直接認識される 所有者との取引額 子会社における 持分の変動						
支配権の変更を伴わない 非支配持分の取得	- (-)	- (-)	(0) (△ 0)	(0) (△ 0)	0 (0)	(0) (△ 0)
所有者との取引額合計	- (-)	- (-)	(0) (△ 0)	(0) (△ 0)	0 (0)	(0) (△ 0)
2024年6月30日 残高	26,074 (3,776)	△ 963 (△ 139)	56,649 (8,203)	81,759 (11,840)	- (-)	81,759 (11,840)

会社の所有者に帰属する持分

(単位：千米ドル()百万円)

グループ	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日 残高	26,074 (3,776)	△ 714 (△ 103)	61,583 (8,918)	86,943 (12,590)	80 (12)	87,023 (12,602)
四半期包括利益合計						
四半期利益	- (-)	- (-)	2,849 (413)	2,849 (413)	3 (0)	2,852 (413)
その他の包括利益						
外貨換算差額	- (-)	1,271 (184)	- (-)	1,271 (184)	1 (0)	1,272 (184)
その他の包括利益合計	- (-)	1,271 (184)	- (-)	1,271 (184)	1 (0)	1,272 (184)
四半期包括利益合計	- (-)	1,271 (184)	2,849 (413)	4,119 (597)	5 (1)	4,124 (597)
2025年6月30日 残高	26,074 (3,776)	557 (81)	64,432 (9,330)	91,062 (13,187)	84 (12)	91,147 (13,199)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
税引前利益	7,483	1,084	3,408	494
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	201	29	335	48
無形資産償却費	121	17	239	35
棚卸資産の除却	△ 4	△ 1	5	1
有形固定資産の除却	0	0	-	-
有形固定資産償却費	367	53	338	49
投資不動産償却費	-	-	7	1
使用権資産償却費	96	14	119	17
貸倒懸念債権の回収	△ 3	△ 0	△ 111	△ 16
関連会社の損益	221	32	△ 89	△ 13
受取利息	△ 290	△ 42	△ 259	△ 37
支払利息	1,182	171	1,279	185
金融派生商品に係る公正価値の損失	-	-	△ 310	△ 45
未実現為替差益	△ 259	△ 38	377	55
運転資本の増減考慮前営業利益	9,114	1,320	5,337	773
運転資本の変動:				
-棚卸資産	△ 1,547	△ 224	△ 2,960	△ 429
-売掛金及びその他の債権	△ 12,171	△ 1,762	△ 2,750	△ 398
-買掛金及びその他の債務	5,041	730	△ 2,868	△ 415
営業活動によるキャッシュ・フロー 小計	436	63	△ 3,241	△ 469
法人所得税の支払額	△ 260	△ 38	△ 29	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	26	△ 3,270	△ 474
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	290	42	259	37
有形固定資産の取得による支出	△ 68	△ 10	△ 1,194	△ 173
関連当事者からの受取額の増加	6	1	△ 23	△ 3
非支配持分の変動	△ 0	△ 0	-	-
子会社取得(取得現金控除後)	△ 3,621	△ 524	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,393	△ 491	△ 958	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 2,469	△ 358	△ 832	△ 120
有利子負債による収入	58,054	8,407	58,185	8,426
有利子負債の返済	△ 47,106	△ 6,821	△ 43,831	△ 6,347
リース負債の返済	△ 83	△ 12	△ 112	△ 16
利息の支払額	△ 1,178	△ 171	△ 1,057	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,218	1,045	12,354	1,789
現金及び現金同等物の増減額	4,002	580	8,126	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	63,295	9,166	63,621	9,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 59	△ 8	824	119
現金及び現金同等物の期末残高	67,239	9,737	72,570	10,509

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	73,419	10,632	77,958	11,289
定期預金(担保付)	△ 6,180	△ 895	△ 5,388	△ 780
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	67,239	9,737	72,570	10,509

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2025年3月31日に終了した当社グループの年次財務諸表に採用され、記載されている会計方針と一致しています。

2025年4月1日に開始した当事業年度から適用されるF R S、及びF R Sの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック (汎用) プラスチック	66,558	9,638	67,876	9,829
スペシャリティ (特殊) プラスチック	32,865	4,759	36,594	5,299
合 計	99,423	14,397	104,470	15,128

4. 2026年3月期第1四半期における新規連結子会社

該当ありません